

令和6・7年度

一般競争（指名競争）参加資格申請の要領

（測量・建設コンサルタント等）

この申請の有効期間は、令和8年7月31日までです。

福岡北九州高速道路公社

## 1 審査の概要について

- (1) 福岡北九州高速道路公社が発注する測量・建設コンサルタント等業務の入札に参加するには、入札参加について資格審査を受けなければなりません。  
資格審査を希望される方は、当要領に基づき、適正な競争参加資格の申請書類を提出していただきますようお願い致します。  
特に当要領P25「7 申請にあたっての注意事項」については、例年質問等が多くなっていますので、必ず確認してください。
- (2) 競争参加資格の審査には、2年に1回、受付期間を決めて行うもの（定期受付）と、定期受付終了後、別に受付期間を決めて行うもの（追加受付）の2種類があります。

		受付期間	認定日
第1回	定期受付	令和6年4月1日から 令和6年5月31日まで <b>約2か月間</b>	令和6年8月1日
第2回	追加受付	令和7年4月1日から 令和7年6月30日まで（予定） <b>約3か月間</b>	令和7年8月1日

## 2 一般競争（指名競争）参加資格申請ができない方（欠格要件）

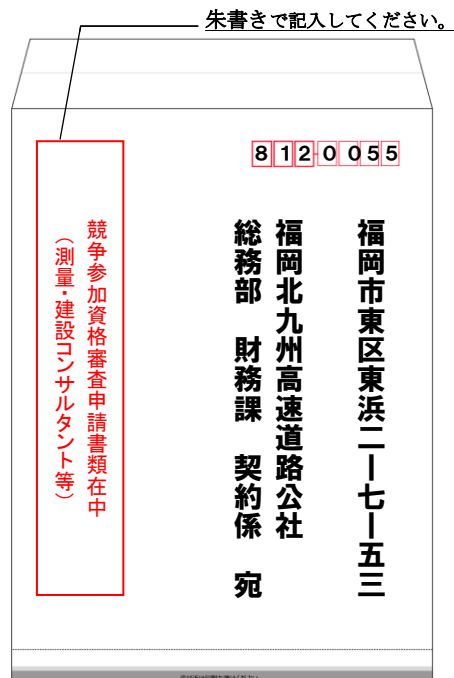
次に該当する方は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書類を提出できません。

- (1) 一般競争（指名競争）入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- (2) 当該事業に関し、法令の規定により必要とされる許可、登録等を受けていない者
- (3) 次の各号のいずれかに該当すると認められた者でその事実があった後、審査の日までに3年を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- ア 契約の履行に当たり故意に工事等を粗雑にし、又は工事等の材料の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- カ 前各号の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- (4) (3)に該当する者を入札又は見積りの代理人として使用した者
- (5) 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (6) 審査申請書（添付書類を含む。）の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者
- (7) 暴力団員である者。又は、法人でその役員が暴力団員である者。
- (8) 県税を滞納している者
- (9) 消費税及び地方消費税を滞納している者
- (10) 社会保険（厚生年金・健康保険）及び雇用保険の未加入である者（ただし、法令で適用が除外されている場合は除く。）

## 3 提出方法及び提出期限

申請される方は、下記のとおり提出してください。

提出方法	郵送 (簡易書留やレターパック等の配達記録が残るもの)
持参の可否	持参は不可とする
提出先	〒812-0055 福岡市東区東浜二丁目7番53号 福岡北九州高速道路公社 総務部 財務課 契約係
受付期間	令和6年4月1日(月)から <u>令和6年5月31日(金)まで</u> (消印有効)
申請様式等	下記からダウンロードしてください。 福岡北九州高速道路公社ホームページ →契約情報・技術情報→入札・契約ポータル→入札参加資格登録 <a href="https://www.fk-tosikou.or.jp/keiyaku/portal/nyu-sikaku/nyu-sikaku.shtml">https://www.fk-tosikou.or.jp/keiyaku/portal/nyu-sikaku/nyu-sikaku.shtml</a>  ダウンロード後は、まずチェックリストを印刷し、提出する書類を確認の上、書類を作成(記入・押印等)してください。 各書類の詳細な作成方法は、次ページ以降を参照ください。
申請書類を送付する際の注意事項	<p><input type="checkbox"/>封筒の表面に「<u>競争参加資格審査申請書類在中(測量・建設コンサルタント等)</u>」と朱書きで記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/>封筒は、A4用紙が折り曲がらずに入るサイズを使用してください。</p> <p><input type="checkbox"/>申請者単位としてください。 ただし、建設工事にも希望する場合は、1申請者においては、ひとつの封筒にまとめてもかまいません。</p> <p><input type="checkbox"/>行政書士等が代理申請を行う場合で、複数者を申請する場合において、ひとつの封筒にまとめてもかまいませんが、混ざらないように子封筒に入れるなどの対応をしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>申請提出時は、必ず控えを保管しておいてください。</p>



書類名		備考
1	申請書類チェックリスト (測量・建設コンサルタント等)	
2	一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)	【様式1】
3	誓約書	【様式2】
4	委任状	【様式3】 ☆
5	使用印鑑届	【様式4】
6	業態調書 (有資格者数及び登録事業)	【様式5】
7	業態調書 (希望業務)	【様式6】
8	営業所一覧表	【様式7】 ☆
9	役員名簿 (電子媒体に保存、紙でも1部)	【様式8】 ★
10	履歴事項全部証明書	(写し) 法人の場合
11	身分 (身元) 証明書	(原本) 個人の場合
12	印鑑証明書	(写し)
13	消費税及び地方消費税に係る納税証明書	(写し) ★
14	県税が未納でないことの証明書	(写し) ★
15	社会保険等の加入についての証明書	(写し) ★
16	営業にかかる登録、証明書の写し等	

☆：支店等に委任する場合のみ必要です。 ★：県等の名簿に登録がある場合は提出不要です。

切手 (63円分) を貼付した返信用ハガキ	「受領確認」が 必要な方のみ
-----------------------	-------------------

・原則ダウンロードしたEXCELファイルに対し、パソコン等を用いて作成することとし、様式及び書式は変更しないこと。(様式2、3、4の住所、商号又は名称、役職名、氏名等については、ゴム印を使用可とします。)

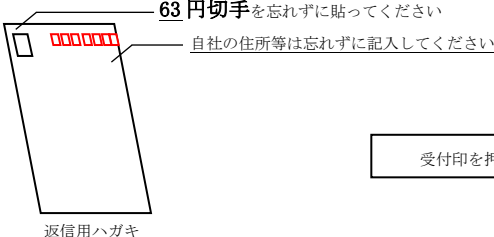
・事情により、手書きする場合は、ボールペン等で使用するものとし、鉛筆及び消えるボールペン等は使用しないこと。(楷書で丁寧に記入すること。)

必要提出書類

受領確認

申請書類等の受領に関する窓口・電話による個別の問い合わせには応じかねます。

受領確認を必要とする場合は、返信用ハガキを同封してください。



63円切手を忘れずに貼ってください

自社の住所等は忘れずに記入してください

返信用ハガキ

受付印を押印し、返送します。

4 提出書類を揃える（作成する）

(1) 申請書類チェックリスト（測量・建設コンサルタント等）

まず、チェックリストを印刷し、提出する書類の内容を確認の上、書類を作成（記入・押印等）してください。各書類の詳細な作成方法は、次ページ以降を参照してください。

また、提出書類はチェックリストを一番上にして、チェックリストのとおり並べ、クリップで留めて郵送（書留郵便やレターパック等の配達記録が残るもの）してください。なお、製本の必要はありません。

申請書類チェックリスト（測量・建設コンサルタント等）

提出書類		法人	個人	チェックを付けてください。 チェックリスト 詳細は、別ページをご覧ください。
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（様式1）	○	○	<input type="checkbox"/> 申請年月日が記入されているか。 <input type="checkbox"/> 代表者印（実印）を押しているか。 <input type="checkbox"/> 住所の記入は、F5のルール通りであるか。 <input type="checkbox"/> 支店に委任する場合、支店名のみ記載となっていないか。 <input type="checkbox"/> 資本金、⑩自己資本額、⑪営業年数は記入されていないか。 <input type="checkbox"/> 福岡県の名簿に登録されている場合は、「○」を付けてください。（ない場合は、F5のとおり）
2	誓約書（様式2）	○	○	<input type="checkbox"/> 右上の日付は記入しているか。 <input type="checkbox"/> 役職名の記入もれているか。 <input type="checkbox"/> 代表者印（実印）を押しているか。
3	委任状（様式3）	☆	—	<input type="checkbox"/> 右上の日付は記入しているか。 <input type="checkbox"/> 役職名の記入もれているか。 <input type="checkbox"/> 委任期間（開始）の日付は記入しているか。 <input type="checkbox"/> 上段には、代表者印（実印）を押しているか。 <input type="checkbox"/> 下段には、委任者印（委任状等の印）を押しているか。
4	使用印鑑欄（様式4）	○	○	<input type="checkbox"/> 右上の日付は記入しているか。 <input type="checkbox"/> 役職名の記入もれているか。 <input type="checkbox"/> 印鑑の押し忘れがないか。
5	業態調査（有資格者数及び登録事業）（様式9）	○	○	<input type="checkbox"/> 商号又は名称が記入されているか。
6	業態調査（希望業種）（様式6）	○	○	<input type="checkbox"/> 商号又は名称が記入されているか。 <input type="checkbox"/> 希望する業種に必要な許可又は登録に○があるか。 <input type="checkbox"/> 許可又は登録を証明する資料が添付されているか。
7	営業所一覧表（様式7）	☆	☆	<b>（支店等に委任する場合のみ）</b> <input type="checkbox"/> 様式7に代えて、所在地報告書の写しを提出する場合、捺印を受けたページも含まれているか。 <b>（様式1の登録職種、福岡市又は北九州市のいずれの名簿にも登録がない方のみ）</b> <input type="checkbox"/> 電子媒体1部、印刷1部がそろっているか。 <input type="checkbox"/> 電子媒体はウィルスチェックを行っているか。
8	役員名簿（様式8）	☆	☆	
9	履歴事項全部証明書	○	○	<input type="checkbox"/> 証明書の発行日は、様式1に記入された「①申請年月日」より前3か月以内であるか。
10	身分（身元）証明書	○	○	
11	印鑑証明書	○	○	
12	消費税及び地方消費税に係る納税証明書	☆	☆	<input type="checkbox"/> No.12、13、14の証明書を提出する必要があるが、添付されているか。 <input type="checkbox"/> No.13については福岡市又は北九州市の名簿に登録があるか。No.13については、福岡市（建設工業）又は北九州市（建設工業）の名簿に登録があるか（※重要） <input type="checkbox"/> 免税事業者の方は、その理由書（任意様式）を作成し、添付しているか。 <input type="checkbox"/> 社会保険等について、「加入」又は「適用除外」であることを証明する書類が添付されているか。 <input type="checkbox"/> 証明書の発行日は、様式1に記入された「①申請年月日」より前3か月以内であるか。 <input type="checkbox"/> 登録は、有効期限内であるか。 <input type="checkbox"/> 希望する業種に必要な登録、許可があるか。
13	雇員が未納でないことの証明書	☆	☆	
14	社会保険等の加入についての証明書	☆	☆	
15	営業にかかる登録、証明書の写し等	○	○	<input type="checkbox"/> 希望する業種に必要な登録、許可があるか。

○：必須 ☆：該当者のみ

受付印

（公社にて使用する欄）

書類がそろったら、チェックリストを読んで、記載の要件に書類が合致しているかを確認し、レ点を記入してください。

○よくあるミスについて

- ・ 記入漏れ、押印漏れがある
- ・ 添付書類が不足している

**チェックリストがない場合は、申請を受け付けることができません。**

「受付印」には何も記入しないでください。（公社にて使用する欄です。）

(2) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）（様式1）

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

様式1

令和6年8月1日から令和8年7月31日までの間に行われる一般競争（指名競争）参加資格審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

② 新規  更新

③ 業者番号

福岡北九州高速道路公社 理事長 殿

① 申請年月日 令和 年 月 日

<p>④ 本社又は本店</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>フリガナ</td><td></td></tr> <tr><td>商号又は名称</td><td></td></tr> <tr><td>役職名</td><td></td></tr> <tr><td>フリガナ</td><td></td></tr> <tr><td>代表者名</td><td></td></tr> <tr><td>氏名</td><td></td></tr> <tr><td>郵便番号</td><td></td></tr> <tr><td>フリガナ</td><td></td></tr> <tr><td>住所</td><td></td></tr> <tr><td>T E L ( ) - ( ) - ( )</td><td></td></tr> <tr><td>F A X ( ) - ( ) - ( )</td><td></td></tr> </table>	フリガナ		商号又は名称		役職名		フリガナ		代表者名		氏名		郵便番号		フリガナ		住所		T E L ( ) - ( ) - ( )		F A X ( ) - ( ) - ( )		<p>⑤ 公社と契約する支店等（こちらに記載した場合は、支店等が名簿に登録となります。）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>フリガナ</td><td></td></tr> <tr><td>支店等の名称</td><td></td></tr> <tr><td>役職名</td><td></td></tr> <tr><td>フリガナ</td><td></td></tr> <tr><td>支店長等名</td><td></td></tr> <tr><td>氏名</td><td></td></tr> <tr><td>郵便番号</td><td></td></tr> <tr><td>フリガナ</td><td></td></tr> <tr><td>住所</td><td></td></tr> <tr><td>T E L ( ) - ( ) - ( )</td><td></td></tr> <tr><td>F A X ( ) - ( ) - ( )</td><td></td></tr> </table>	フリガナ		支店等の名称		役職名		フリガナ		支店長等名		氏名		郵便番号		フリガナ		住所		T E L ( ) - ( ) - ( )		F A X ( ) - ( ) - ( )	
フリガナ																																													
商号又は名称																																													
役職名																																													
フリガナ																																													
代表者名																																													
氏名																																													
郵便番号																																													
フリガナ																																													
住所																																													
T E L ( ) - ( ) - ( )																																													
F A X ( ) - ( ) - ( )																																													
フリガナ																																													
支店等の名称																																													
役職名																																													
フリガナ																																													
支店長等名																																													
氏名																																													
郵便番号																																													
フリガナ																																													
住所																																													
T E L ( ) - ( ) - ( )																																													
F A X ( ) - ( ) - ( )																																													

※本社又は本店で契約する（本社又は本店を登録する）場合は記入不要です。

⑥ 資本金 千円 ⑦ 自己資本額 千円 ⑧ 営業年数 年

⑨ 測量等実績高	直前2年度分決算（千円）		直前1年度分決算（千円）		直前2か年度の年間平均実績高	⑩ 常勤職員数			
	前月からの年月まで	前月からの年月まで	前月からの年月まで	前月からの年月まで		技術職員	事務職員	その他職員	合計
測量						人	人	人	人
建築関係建設コンサルタント									0人
土木関係建設コンサルタント									
地質調査									
補償関係コンサルタント									
ソフトウェア関連									
合計	0	0	0	0	0				

⑪ 担当者 部署名  氏名

⑫ 登録がある場合は「○」を付けてください。

福岡県 競争参加資格者名簿	
建設工事	建設コンサルタント等 物品

① 申請年月日	発送年月日を記入してください。																																																																																																																
② 新規/更新	該当する申請区分のいずれかに○印を付けてください。 (過去に1度でも登録された方：更新)																																																																																																																
③ 業者番号	更新の方のみ記入してください。 過去に発行された業者番号は空白期間があっても変わりません。 Q. 業者番号がわかりません。 A. 確認方法は次のとおりです。 ・現在有効の名簿に登録されている方の場合 当社ホームページ公開の名簿にて確認してください。 契約情報・技術情報→入札・契約ポータル→入札参加資格登録 画面右に配置の「競争参加資格者名簿」を押下してください。 ・現在有効の名簿に登録されていない方の場合（空白期間がある方） 過去における入札参加資格審査結果通知書にて確認してください。 通知書をお持ちでない方、もしくは業者番号がわからない方は、 P26 の問い合わせ先までご連絡ください。																																																																																																																
④ 本社又は本店	法人の場合は、本社又は本店の代表者、個人の場合は事業主が申請者となります。 <b>本様式にはゴム印は使用しないこと。</b> <table border="1" data-bbox="422 846 1369 1973"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="6">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フリガナ</td> <td colspan="6">カタカナで記入してください。（商号又は名称のカタカナ部分についても記載してください。） ただし株式会社等の法人の種類を表す文字は、記入しないこと。</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">商号又は名称</td> <td colspan="6">株式会社等の法人の種類を表す文字は以下の略称を用いてください。</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>記号</td> <td>種類</td> <td>記号</td> <td>種類</td> <td>記号</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>(株)</td> <td>協業組合</td> <td>(業)</td> <td>公益社団法人</td> <td>(公社)</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td>(有)</td> <td>企業組合</td> <td>(企)</td> <td>合同会社</td> <td>(合)</td> </tr> <tr> <td>合資会社</td> <td>(資)</td> <td>一般財団法人</td> <td>(一財)</td> <td>有限責任事業組合</td> <td>(責)</td> </tr> <tr> <td>合名会社</td> <td>(名)</td> <td>公益財団法人</td> <td>(公財)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>(協)</td> <td>一般社団法人</td> <td>(一社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役職名</td> <td colspan="6">代表者の役職名を記入してください。</td> </tr> <tr> <td>フリガナ</td> <td colspan="6">カタカナで記入してください。</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td colspan="6">姓と名の間は1文字あけて記入してください。</td> </tr> <tr> <td>郵便番号</td> <td colspan="6">郵便番号を記入してください。</td> </tr> <tr> <td>フリガナ</td> <td colspan="6">カタカナで記入してください。 都道府県から「丁目」の前までの範囲を記入してください。 例) 福岡県福岡市東区東浜1丁目2番地3号 コーポ東浜301号室 → フクオカケンフクオカシヒガシクヒガシハマ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住所</td> <td colspan="6">都道府県名から記入してください。 「丁目」及び「番地」の文字は、「-」（ハイフン）を用いて記入してください。 マンション名は省略してください。ただし、部屋番号は省略しないこと。 例) 福岡県福岡市東区東浜1丁目2番地3号 コーポ東浜301号室 → 福岡県福岡市東区東浜1-2-3-301</td> </tr> <tr> <td colspan="6">登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合には、営業上の住所としてください。</td> </tr> <tr> <td>TEL/FAX</td> <td colspan="6">市外局番より記入してください。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	備考						フリガナ	カタカナで記入してください。（商号又は名称のカタカナ部分についても記載してください。） ただし株式会社等の法人の種類を表す文字は、記入しないこと。						商号又は名称	株式会社等の法人の種類を表す文字は以下の略称を用いてください。						種類	記号	種類	記号	種類	記号	株式会社	(株)	協業組合	(業)	公益社団法人	(公社)	有限会社	(有)	企業組合	(企)	合同会社	(合)	合資会社	(資)	一般財団法人	(一財)	有限責任事業組合	(責)	合名会社	(名)	公益財団法人	(公財)			協同組合	(協)	一般社団法人	(一社)			役職名	代表者の役職名を記入してください。						フリガナ	カタカナで記入してください。						代表者氏名	姓と名の間は1文字あけて記入してください。						郵便番号	郵便番号を記入してください。						フリガナ	カタカナで記入してください。 都道府県から「丁目」の前までの範囲を記入してください。 例) 福岡県福岡市東区東浜1丁目2番地3号 コーポ東浜301号室 → フクオカケンフクオカシヒガシクヒガシハマ						住所	都道府県名から記入してください。 「丁目」及び「番地」の文字は、「-」（ハイフン）を用いて記入してください。 マンション名は省略してください。ただし、部屋番号は省略しないこと。 例) 福岡県福岡市東区東浜1丁目2番地3号 コーポ東浜301号室 → 福岡県福岡市東区東浜1-2-3-301						登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合には、営業上の住所としてください。						TEL/FAX	市外局番より記入してください。					
項目	備考																																																																																																																
フリガナ	カタカナで記入してください。（商号又は名称のカタカナ部分についても記載してください。） ただし株式会社等の法人の種類を表す文字は、記入しないこと。																																																																																																																
商号又は名称	株式会社等の法人の種類を表す文字は以下の略称を用いてください。																																																																																																																
	種類	記号	種類	記号	種類	記号																																																																																																											
	株式会社	(株)	協業組合	(業)	公益社団法人	(公社)																																																																																																											
	有限会社	(有)	企業組合	(企)	合同会社	(合)																																																																																																											
	合資会社	(資)	一般財団法人	(一財)	有限責任事業組合	(責)																																																																																																											
	合名会社	(名)	公益財団法人	(公財)																																																																																																													
協同組合	(協)	一般社団法人	(一社)																																																																																																														
役職名	代表者の役職名を記入してください。																																																																																																																
フリガナ	カタカナで記入してください。																																																																																																																
代表者氏名	姓と名の間は1文字あけて記入してください。																																																																																																																
郵便番号	郵便番号を記入してください。																																																																																																																
フリガナ	カタカナで記入してください。 都道府県から「丁目」の前までの範囲を記入してください。 例) 福岡県福岡市東区東浜1丁目2番地3号 コーポ東浜301号室 → フクオカケンフクオカシヒガシクヒガシハマ																																																																																																																
住所	都道府県名から記入してください。 「丁目」及び「番地」の文字は、「-」（ハイフン）を用いて記入してください。 マンション名は省略してください。ただし、部屋番号は省略しないこと。 例) 福岡県福岡市東区東浜1丁目2番地3号 コーポ東浜301号室 → 福岡県福岡市東区東浜1-2-3-301																																																																																																																
	登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合には、営業上の住所としてください。																																																																																																																
TEL/FAX	市外局番より記入してください。																																																																																																																

⑤ 公社と契約する支店等	<p>入札や契約等の権限を支店等に委任する場合のみ記入してください。（この欄に記載した場合は、記載された支店等が名簿に登載となります。）</p> <p>一般競争（指名競争）入札参加資格者名簿に登載されている本社、本店又は支社、支店、営業所等の住所が、入札参加資格条件として設定される場合があります。</p> <p>④に準じて記入してください。</p>	
	項目	備考
	フリガナ	
	支店等の名称	<p>④本社又は本店から委任を受けて、代理人として公社と契約する支店等の名称を記入してください。</p> <p>・支店名のみを記入しない。（商号又は名称から記入すること。）</p> <p>例）「株式会社福北建設 九州支店」を登録する場合  → <u>会社名を省略し、「九州支店」とは記入しないでください。</u></p>
	役職名	支店長等の役職名を記入してください。
	フリガナ	
	支店長等氏名	支店長等氏名を記入してください。
	郵便番号	
	フリガナ	
	住所	
TEL/FAX		
⑥ 資本金	「①申請年月日」における直近の決算書に基づき、記入してください。	
⑦ 自己資本額	・金額は、千円単位で入力してください。	
⑧ 営業年数	<p>競争参加資格希望業種に係る事業の開始日（2業種以上のときは最も早い開始日）から「①申請年月日」までの期間から、当該事業で中断した期間を控除した期間（1年未満の端数は、これを切り捨てます。）を記入してください。</p> <p>なお、組織変更、稼業相続等が行われ、かつ、現企業と前企業が同一性を保持していると認められる場合は、前企業の創業時とすることができます。</p> <p>また、吸収合併の場合には、存続会社の営業年数とし、新設合併の場合は消滅会社の営業年数の算術平均により得た値によるものとします。</p>	

ア. 「直前2年度分決算」、「直前1年度分決算」及び「直前2か年間の年間平均実績高」の各欄には、「測量」、「建築関係コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント」、「ソフトウェア関連」のうち希望業種について記入してください。

イ. それぞれ記入してください。

<定義>

(1)直前2年度分決算	(2)の前の決算をいいます。
(2)直前1年度分決算	「①申請年月日」前に確定した決算を含む過去1年間の決算をいいます。
(3)直前2か年間の年間平均実績高	(1)と(2)の合計を2で除した額を記入してください。 ・千円未満四捨五入 ・ただし、希望する全ての業種の合計額が縦計算と横計算で合わない場合は、いずれかの業種の横計算の「直前2か年間の年間平均実績高」で端数調整を行ってください。

(地方消費税及び消費税を含まない金額とします。)

ウ. 実績がない業種を希望する場合は、「0」を記入してください。

エ. 決算が1事業年度に1回の場合には、「直前2年度分決算」及び「直前1年度分決算」の各欄のうち、左側欄のみ記入してください。

オ. 直前の2か年の間に営業年度の変更等があった場合には、以下の例により算定してください。

⑨ 測量等実績高

ケース1	<p>営業年度の変更をしたため、「①審査基準日」の直前2か年間に含まれる営業年数が24か月に満たない場合</p> <p>例</p> <p>12か月      12か月      9か月</p> <p>決算日      決算日      決算日      審査基準日</p> <p>(1) 直前2年の各営業年数の合計月数：(A+B=21か月)</p> <p>(2) 不足月数：24-21=3か月</p> <p>(3) 計算式：<math display="block">\frac{A+B+\left(C \times \frac{3}{12}\right)}{2} = \text{直前2か年間の年間平均実績高}</math></p>
ケース2	<p>新規に営業を開始したため、合計月数が24か月に満たない場合</p> <p>計算式：<math display="block">\text{各営業年度の実績高の合計額} \times \frac{1}{2} = \text{直前2か年間の年間平均実績高}</math></p>
ケース3	<p>他の企業を吸収合併した場合</p> <p>吸収合併前の各企業の契約実績も実績高に含めてください。 ただし、現企業の主として請負う業種と同業種の契約実績に限ります。</p>



⑩ 常勤職員数

いずれも「①申請年月日」において、常時雇用している従業員を記入してください。

(1)常勤技術職員	常時雇用している従業員のうち、専ら測量等業務に従事している <b>技術職員</b> の人数を記入してください。
(2)常勤事務職員	常時雇用している従業員のうち、専ら測量等業務に従事している <b>事務職員</b> の人数を記入してください。
(3)その他職員	常時雇用している従業員のうち、(1)、(2)以外の職員の人数を記入してください。また、法人にあっては常勤役員を、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記入してください。
合計	上記(1)～(3)の合計人数を記入してください。

・常時雇用している従業員のみとし、非常勤職員、有効・協力関係にある別会社の職員等は計上しないでください。

⑪ 担当者

申請内容を把握されている担当者（当会社からの質問に答えられる方）を記入してください。

⑫ 福岡県・競争参加資格者名簿

福岡県の名簿に登録されている場合は、建設工事、建設コンサルタント等又は物品に○印を付けてください。（複数・可）

・「①申請年月日」現在の状況を記入してください。

福岡県の名簿に登録がない方へ

▼福岡市の名簿に登録がある方の場合

「福岡市」と記入してください。

福岡県の文字に線を引いてください。

⑫ 登録がある場合は「○」を付けてください。

福岡市 <del>福岡県</del> ・競争参加資格者名簿		
建設工事	建設コンサルタント等	物品

▼北九州市の名簿に登録がある方の場合

「北九州市」と記入してください。

福岡県の文字に線を引いてください。

⑫ 登録がある場合は「○」を付けてください。

北九州市 <del>福岡県</del> ・競争参加資格者名簿		
建設工事	建設コンサルタント等	物品

## 【参考】

当社の設立団体における名簿の登録条件としては以下の状況です。  
したがって、登録があることを証明する資料に代えることが可能ですので、詳細は P19～21 をご確認ください。

設立団体・名簿		消費税 (※1)	県税 (※2)	社会保険等 (※3)
福岡県	建設工事	○	○	○
	建設コンサルタント等	○	○	○
	物品	○	○	○
福岡市	建設工事	○	×	○
	建設コンサルタント等	○	×	×
	物品	○	×	×
北九州市	建設工事	○	×	○
	建設コンサルタント等	○	×	×
	物品	○	×	×

(※1) 消費税：消費税及び地方消費税に係る納税証明（P19 のとおり）

(※2) 県税：県税が未納でないことの証明（P20 のとおり）

(※3) 社会保険等：社会保険等の加入に係る証明（P21 のとおり）

## (3) 誓約書 (様式2)

内容をよく読んだ上で、誓約書の記入及び押印は必ず代表者名でお願いします。

(注：委任状を提出されている場合でも代表者名の記入及び押印を提出してください。)

様式2

## 誓 約 書

令和 年 月 日

福岡北九州高速道路公社  
理事長 殿

住所 (所在地)  
 商号又は名称  
 代表者役職・氏名

印(実印)

様式1に記入した申請年月日を記入してください

必ず実印を押してください。

私（当社及び当社の役員）は、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。  
 なお、私（当社及び当社の役員（支店長及び営業所長を含む。））並びに使用人（役員以外の  
 常用雇用者）が下記の事項について、福岡県警察本部に照会されることについても異議ありません。

記

- 1 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）第2条第1号に規定する暴力団
- 2 同第2号又は第3号に規定する暴力団員又は暴力団員等

役職名の記入が漏れていないか提出前に  
 チェックしてください。  
なお、ゴム印・可とします。



(5) 使用印鑑届 (様式4)

使用印鑑は、当会社との取引に使用する印鑑を届けてください。

▼ 使用する印鑑の注意点は以下のとおりです。

- ① 法人：できるだけ商号と役職名が含まれた代表者の印を使用印鑑としてください。  
会社印（会社のみ印）は使用できません。

委任する場合は、できるだけ商号と役職名が含まれた支店長等の印を使用印鑑としてください。

- ② 個人：代表者の印を使用印鑑としてください。  
会社印（会社のみ印）は使用できません。

・使用印鑑は、実印でなくともさしつかえありません。

<p>実印以外の使用印鑑例</p>	<p>(個人)</p>	<p>※不可の例</p> <p>支店名がない</p> <p>社名がない</p>
-------------------	-------------	---

様式4

**使用印鑑届**

福岡北九州高速道路公社  
理事長 殿

令和 年 月 日

住所（所在地）  
商号又は名称  
役職名・氏名

印

下記の印鑑を入札、見積、契約の締結並びに代金の請求、受領、その他契約の履行に関する書類に使用するので届けます。

使用印鑑

申請要領P11に示す記入例を参考としてください。

(注) 1. 委任しない場合は、上段の枠には実印（印鑑証明書印鑑）を押し印してください。  
2. 委任する場合は下記のとおり上段の枠に押し印してください。  
(1) 記載されている商号又は名称が、本社又は本店等の委任者である場合、実印（印鑑証明書印鑑）を押し印してください。  
(2) 記載されている商号又は名称が、支店又は営業所等の受任者である場合、受任者の印（使用印）を押し印してください。

様式1に記入した申請年月日を記入してください。

役職が漏れていないか提出前にチェックしてください(注)。  
※なお、ゴム印・可とします。

(注) 令和2・3年度受付分より、支社等に委任される場合でも、本社または支社のどちらかを記入しても可としています。

当会社との取引に使用する印鑑を押し印してください。

## (6) 業 態 調 書 (有資格者数 及び 登録事業) (様式5)

業態調書 (有資格者数及び登録事業)			様式 5
			商号又は名称
①有資格者数			②登録を受けている事業
業種区分	資格区分	人数	登録年月日
測量	測量士		第 号 平成 年 月 日
	測量士補		第 号 平成 年 月 日
建築	一級建築士		第 号 平成 年 月 日
	二級建築士		第 号 平成 年 月 日
土木	技術士	道路	第 号 平成 年 月 日
		地質	第 号 平成 年 月 日
		土質及び基礎	第 号 平成 年 月 日
		鋼構造及びコンクリート	第 号 平成 年 月 日
	その他	第 号 平成 年 月 日	
	一級土木施工管理技士	第 号 平成 年 月 日	
電気	技術士	電気応用	第 号 平成 年 月 日
		電気通信	第 号 平成 年 月 日
	電気主任技術者	第 号 平成 年 月 日	
補償	土地家屋調査士	第 号 平成 年 月 日	
	不動産鑑定士	第 号 平成 年 月 日	
ソフトウェア関連			第 号 平成 年 月 日
その他の技術関係職員			第 号 平成 年 月 日
合 計		0	

## ① 有資格者数

該当する資格等に「①申請年月日」における該当者の人数を記入してください。

記入する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別会社の職員等は記入しないでください。なお、1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。ただし、一級・二級、士・士補の資格を有している場合は上位のもののみを計上してください。

また、システム関連においては、以下のいずれかを満たす資格を有している場合としてください。

・情報処理技術者 (S T / S A / P M / N W / D B / E S / S C / S M / A U / A P / F E) 旧資格の同等レベルも可能。

## ②「登録を受けている事業」

下記の区分に従って希望する申請業種の営業に関して必要な登録番号及び登録年月日を記入し、登録証明書又は許可証明書を添付してください。

区分	要件
測量業者	測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 55 条による登録を受けていること。
建築士事務所	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条による登録を受けていること。
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 2 条による登録を受けていること。
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）第 2 条による登録を受けていること。
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）第 2 条による登録を受けていること。
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号）第 22 条による登録を受けていること。
土地家屋調査士	土地家屋調査士法（昭和 25 年法律第 228 号）第 8 条による登録を受けていること。 （土地家屋調査士が 2 人以上所属しているときは、1 人のみについて記載する。）
司法書士	司法書士法（昭和 25 年法律第 197 号）第 8 条による登録を受けていること。
計量証明事業者	計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条による登録を受けていること。
その他の登録を受けている場合	登録事業名などを空白の欄に記入してください。










(3) 本様式については、P3の「必要提出書類」のとおり、提出書類の1つですが、電子媒体に保存し、提出してください。

**※必ずエクセルファイル形式にて保存し、PDF化は行わないでください。**

電子媒体	CD - R又はDVD - R (書き込みが一度しかできない設定をしたもの)
ラベル	電子媒体及びケースにラベルを貼ること。 ① 会社名 ② 提出年月日 (郵送年月日) ③ ウィルスチェック (ソフトウェア名、前回のアップデート日付、チェック実行日付)
数量	電子媒体、紙ベース：各1部  1部 +  1部

- ▼ 以下の発行日は、様式1に記入した「①申請年月日」より前3か月以内のもの提出してください。
- ▼ いずれも**1部**を提出してください。
- ▼ いずれも複数枚ある場合は、書類ごとにホチキス（左上）で留めた上で、提出してください。

(注意) 提出された書類については、各入札時の資本関係確認等のため使用することがあります。

記号	提出書類	説明	原本	写し																	
ア	<法人の場合> 履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/> 法務局発行の「現在事項全部証明書」又は「履歴事項全部証明書」		○																	
イ	<個人の場合> 身分(身元)証明書	<input type="checkbox"/> 本籍地の市区町村発行の身分(身元)証明書	○																		
ウ	印鑑証明書	<input type="checkbox"/> 申請者が法人の場合は法人の、個人の場合は個人の印鑑証明書を提出してください。		○																	
エ	<p><b>消費税及び地方消費税に係る納税証明書</b></p> <p><input type="checkbox"/> 福岡県、福岡市又は北九州市の名簿に登録がある方  <b>証明書を提出する必要はありません。</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>理由) 当社の設立団体である福岡県、福岡市又は北九州市においても名簿の登録条件として「消費税及び地方消費税」が未納でないことを求めているため。</p> </div> <p>▼名簿への登録状況は、当社にて確認しますので、画面の写し等は不要です。</p> <p><input type="checkbox"/> いずれの名簿にも登録がない方</p> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0f0e0; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> <p><b>「消費税及び地方消費税」が未納でないことを証明する</b></p> </div> <p>次の様式のうち、<u>いずれか1枚を提出してください。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>様式</th> <th>証明の内容</th> <th>個人</th> <th>法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の2)</td> <td>「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書</td> <td style="text-align: center;">◎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の3)</td> <td>「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書</td> <td></td> <td style="text-align: center;">◎</td> </tr> <tr> <td>③ 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3)</td> <td>未納の税額(「消費税及び地方消費税」)について未納の税額がないことの証明書</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table> <p>できる限り、「◎」が付いた証明書を提出してください。</p> <p>ただし、上記①、②、③が提出できない方は、「国税通則法施行規則別紙第9号書式(その1:納税額等証明用)」でもよいが、証明書において「未納額が0円」である旨が明記されていることが必要です。</p>			様式	証明の内容	個人	法人	① 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の2)	「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書	◎		② 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の3)	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書		◎	③ 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3)	未納の税額(「消費税及び地方消費税」)について未納の税額がないことの証明書	○	○		○
様式	証明の内容	個人	法人																		
① 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の2)	「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書	◎																			
② 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の3)	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書		◎																		
③ 国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3)	未納の税額(「消費税及び地方消費税」)について未納の税額がないことの証明書	○	○																		

(参考) 国税通則法施行規則別紙第9号書式  
(その3の3) 法人用

(その3の2) 個人用

**納税証明書**  
(その3の3 「法人税」及び「消費税及地方消費税」  
について未納税額のない証明用)

住所(納税地)  
氏名(名称)  
代表者氏名

1 法人税について未納の税額はあります。

2 消費税及地方消費税について未納の税額はあります。

以下 余 白

徴管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日  
税務署長  
財務事務官

**納税証明書**  
(その3の2 「申告所得税及復興特別所得税」及び  
「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用)

住所(納税地)  
氏名(名称)

1 申告所得税及復興特別所得税について未納の税額はあります。

2 消費税及地方消費税について未納の税額はあります。

以下 余 白

徴管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日  
税務署長  
財務事務官

(その3) 個別の税目について未納の税額がないこと

**納税証明書**  
(その3 未納税額のない証明用)

住所(納税地)  
氏名(名称)

税について未納の税額はあります。

徴管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日  
税務署長  
財務事務官

・免税事業者の方は、その理由書(任意様式)を提出してください。

オ 県税が未納でないことの証明書

福岡県の名簿に登録がある方



**証明書を  
提出する必要はありません。**

理由) 当社の設立団体である福岡県においても名簿の登録条件として「県税」が未納でないことを求めているため。

▼名簿への登録状況は、当公社にて確認しますので、画面の写し等は不要です。


福岡県の名簿に登録がない方

**「県税」が未納でないことを証明する**

次の様式を提出してください。

様式	証明の内容	個人	法人
福岡県納税証明書	「県税」に未納がないことの証明書	○	○

なお、県外の申請者の方で、福岡県に対し、納税の義務がない場合は、「福岡県に対し納税の義務がない理由書(任意様式)」を記名・代表者押印の上、提出してください。

カ	<p>社会保険等が「未加入」であった場合の証明書</p> <p><input type="checkbox"/> 福岡県、福岡市（工事）又は北九州市（工事）の名簿に登録がある方</p> <p style="text-align: center;"></p> <p style="text-align: right;"><b>証明書を提出する必要はありません。</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>理由) 当社の設立団体である福岡県、福岡市（工事）又は北九州（工事）においても名簿の登録条件として「社会保険等が未加入でないこと」を求めているため。</p></div> <p>▼名簿への登録状況は、当社にて確認しますので、画面の写し等は不要です。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記の名簿に登録がない方</p> <p>→ 別紙「社会保険等の加入」の申請要件についてを確認してください。</p>		
---	---	--	--

- ▼ いずれも1部を提出してください。
- ▼ いずれも複数枚ある場合は、書類ごとにホチキス（左上）で留めた上で、提出してください。
- ▼ なお、建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程又は補償コンサルタント登録規程による現況報告書の副本の写し（現況報告書は国土交通大臣に提出し、その確認印を受けたものに限る。）を提出することにより、P19の「ア 履歴事項全部証明書」又は「イ 身分（身元）証明書」の提出は省略することができます。

記号	提出書類	説明	原本	写し
キ	営業に関し法令上、必要とする登録の証明書	<input type="checkbox"/> 希望する業種に関し、必要な登録の証明書（写し）等を必ず提出してください。  <input type="checkbox"/> 様式1に記入した「①申請年月日」が、登録の有効期間（5年間）内であることを確認してください。  例) 「①申請年月日」が令和6年5月31日 提出された登録証明書（写し）等の有効期限が、令和6年5月30日以前である場合は、未更新と判断します。		○
希望する業種により、次の書類を添付してください。				
希望する業種		必要な添付書類		
測量	測量一般	測量法に基づく測量業者の <u>登録証明書</u>		
	地図の調製			
	航空測量			
建築関係 コンサルタント	建築一般	建築士法に基づく建築士事務所の <u>登録証明</u>		
	設備設計	特になし		
	電気設計			
土木関係 建設コンサルタント	道路	建設コンサルタント登録規程に基づく <u>登録証明書</u> 又は <u>現況報告書の副本の写し</u> （現況報告書は国土交通大臣に提出し、その確認印を受けたものに限る。）		
	造園			
	都市計画及び地方計画			
	地質			
	土質及び基礎			
	鋼構造及びコンクリート			
	トンネル			
	施工計画・施工設備及び積算			
	建設環境			
	交通量調査		特になし	
	環境調査			
経済調査				

	分析・解析	
	電算関係	
	計算業務	
	資料整理等	
	施工管理	
地質調査	地質調査	地質調査業者登録規程に基づく地質調査業者の <u>登録証明書</u> 又は <u>現況報告書の副本の写し</u> （現況報告書は国土交通大臣に提出し、その確認印を受けたものに限る。）
補償関係 コンサルタント	土地調査	補償コンサルタント登録規程に基づく <u>登録証明書</u> 又は <u>現況報告書の副本の写し</u> （現況報告書は国土交通大臣に提出し、その確認印を受けたものに限る。）
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	
	補償関連	
	総合補償	
	不動産鑑定	不動産の鑑定評価に関する法律による登録を受けていること者であることの <u>登録証明書</u>
	登記手続等	特になし
ソフトウェア 関連	システム開発	特になし
	システム運用保守	
	業務パッケージソフト販売	
	ソフトウェア開発	



## 5 競争参加資格の審査結果の通知について

### (1) 審査結果の通知について

審査結果	競争参加資格通知	結果はどこで確認するのか。	公表日
「資格あり」と認定された方	通知はしません。 (各自で確認してください。)	① 公社ホームページ ② 福岡北九州高速道路公社 本社4階の閲覧コーナー	令和6年8月1日
不認定の方	書面により通知します。	外部公表はおこないません。	令和6年8月1日以降

### (2) 審査結果の確認方法について

Q. 公社ホームページとは具体的にどこですか。 A. 次のとおりです。
--

トップページ上部のタブ「契約情報・技術情報」を押下する。

→契約情報「入札参加資格登録」を押下する。

→右部（契約情報）の「競争参加資格者名簿」を押下する。

→PDFファイル「〇測量及び建設コンサルタント」を押下する。

- 競争参加資格者名簿 <https://www.fk-tosikou.or.jp/keiyaku/portal/meibo/meibo.shtml>

## 6 その他

### (1) 公社の申請業種の区分について

申請できる業種区分は、下表のとおりです。くわしくはP22、23を確認してください。

業種の区分		主な業務内容	
		許可又は登録が必要な業種	許可又は登録が特に必要でない業種
1	測量	測量一般、地図の調製、航空測量	
2	建築関係 コンサルタント	建築一般	設備設計、電気設計
3	土木関係 建設コンサルタント	道路、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境	交通量調査、環境調査、経済調査、分析・解析、電算関係、計算業務、資料整理等、施工管理
4	地質調査	地質調査	
5	補償関係 コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償、不動産鑑定	登記手続等
6	ソフトウェア関連		システム開発、システム運用保守、業務パッケージソフト販売、ソフトウェア開発

## 7 申請にあたっての注意事項

### (1) 虚偽の申請又は重要な事実の記載をしなかった場合の対応について

競争参加資格が受けられず、認定後に発覚した場合には、取り消されることがあります。

### (2) 一般競争（指名競争）参加資格者名簿に登載される情報について

当社の一般競争（指名競争）参加資格者名簿には、本社又は本店、支店等のうち、1か所が登載されます。入札や契約等の権限を支店等に委任する場合は、様式1⑤に記載の支店等の情報が名簿に登載され、支店等に委任しない場合には、様式1④に記載の本社又は本店の情報が名簿に登載されます。

### (3) 認定後における業務種別の変更について

申請受理後は、希望する業務種別の変更はできませんので、申請提出前に十分確認の上、申請してください。（今回の登録では、有効期限の令和8年7月31日までは変更できません。）

### (4) 認定後における本店又は支店の登録変更について

以下のケース等は申請受理後は原則として認めませんので、申請提出前に十分確認の上、申請してください。（今回の登録では、有効期限の令和8年7月31日までは変更できません。）

- ・本店を登録後、委任先への変更
- ・登録した委任先から、別の委任先（本店）への変更

### (5) 電子入札システム参加のための利用者登録

当会社では、電子入札を全面的に導入しています。電子入札による入札・見積りに参加するには、競争参加資格に加えて電子入札システム参加のための利用者登録が必要となります。また、指名競争入札においては、電子入札システムに利用者登録済であることを指名の基本としています。

まだ利用者登録を行っていない場合は、利用者登録の詳細について公社ホームページをご確認の上、認定後速やかに実施してください。

公社ホームページ（利用者登録）

<https://www.fk-tosikou.or.jp/keiyaku/portal/>

### (6) 新型コロナウイルス感染症の影響による国税及び地方税の徴収猶予の特例措置等に伴う徴収猶予の特例制度の申請受付は令和3年2月1日で終了しておりますが、新型コロナウイルスの影響により納税が困難となり、下記対象書類が提出できない場合は個別に判断いたします。

【9. 問い合わせ先】までご連絡ください。

#### 対象書類

- ① 消費税及び地方消費税納税証明書
- ② 市町村税を滞納していないことの証明書

**8 認定後における申請内容の変更について**

申請内容の変更（代表者の変更等）については、変更事項を証明する書類を添えて、速やかに届け出てください。

変更届の様式は、公社ホームページに掲載していますので、ご利用ください。

なお、変更届は、FAX、メールでの受付は行っておりません。

郵送又は持参により提出をお願いします。

公社ホームページ（変更届の様式）

<https://www.fk-tosikou.or.jp/keiyaku/portal/nyu-sikaku/nyu-sikaku.shtml>

**9 お問い合わせについて**

問い合わせ時間

10:00～12:00 / 13:00～17:00（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

**【問い合わせ先】**

福岡北九州高速道路公社 総務部 財務課 契約係

電話： 092-631-3289

FAX： 092-631-0128

# 【測量・建設コンサルタント等】

令和6年4月

測量・建設コンサルタント等の競争入札参加資格申請者 各位

福岡北九州高速道路公社

## 「社会保険等の加入」の申請要件について

### 1 申請要件について

公社においては建設業の持続的な発展に必要な人材の確保等の観点から、建設業者並びに測量業者及び建設コンサルタント業者の社会保険等未加入対策に取り組んでいます。このため平成30・31年度 一般競争（指名競争）入札参加資格申請から、法令により社会保険等の加入の義務がない者は除き、「社会保険等の加入」を申請要件としています。

※「社会保険等」…健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

### 2 「社会保険等の加入」の確認方法について

申請要件を満たしているかの確認は次の（1）により実施します。（1）による確認ができない場合は、（2）の方法により確認します。

#### （1）**設立団体への名簿登載の確認**

福岡県、福岡市（工事）又は北九州市（工事）のいずれかの競争入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）に登載されていることで社会保険等への加入を確認します。

設立団体の名簿登載の確認は、公社が行いますので、画面の写し等の提出は不要です。

※「設立団体」…福岡県、福岡市及び北九州市

#### （2）**「社会保険等の加入」を証明する書類の提出**

社会保険等に加入していることを証明できる次の領収証等の写しを提出し、公社が確認することで申請要件を満たすこととなります。

### 「健康保険」及び「厚生年金保険」

次の①から③のいずれかの資料の提出が必要となります。

- ① 健康保険及び厚生年金保険とも年金事務所で加入している場合は、次のア、いずれかの資料

ア 「直近2か月分の保険料納入告知額・領収済額通知書の写し」

又は

「領収日付がある領収証書の写し」

イ 「厚生労働省が発行する社会保険料納入証明書の写し」

又は

「年金事務所長が発行する社会保険料納入確認書の写し」

② 大手企業等の健康保険組合に加入している場合は、次の資料

「健康保険」

・直近2か月分の健康保険組合の加入証明書の写し

「厚生年金保険」

・年金事務所発行の保険料領収証書の写し

③ 建設業に係る国民健康保険組合に加入している場合は、次のア、イのいずれかの資料

ア「健康保険」

・直近2か月分の建設業に係る国民健康保険組合が発行した加入証明書の写し

「厚生年金保険」

・年金事務所発行の保険料領収証書の写し

イ「健康保険」

・直近2か月分の保険料の領収書の写し

「厚生年金保険」

・年金事務所発行の保険料領収証書の写し

## 「雇用保険」

次の①から③のいずれかの資料の添付が必要となります。

① 「直近1期分の労働保険概算・確定保険料申告の写し及び領収済通知書の写し」

又は

「直近1期分の労働保険料等に係る口座振替結果のお知らせ(ハガキ)の写し」

② 労働保険事務組合に委託している場合は、

「直近1期分の事務組合発行の雇用保険の領収書の写し」

又は

「雇用保険料納入済証明書の原本」

③ 労働局が発行している労働保険料納付証明書の写し

### 【問い合わせ先】

福岡北九州高速道路公社 財務課 契約係

TEL 092-631-3289

## 品質確保のための更なる取組みについて(お知らせ)

当公社では、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号、平成26年改正)の趣旨に鑑み、工事価格と性能等を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式の導入や予定価格をより適切に設定するための見積活用方式の導入など、工事の品質確保に取り組んでいるところです。

このたび、更なる品質確保に向け、下記1に掲げる入札手続きに際して、入札参加者の下記2に掲げる資格審査等に過去の工事成績評定による条件を追加することとしましたので、お知らせします。

### 1. 対象とする入札方式(ただし、工事成績評定の対象工事(業務)に限定する。)

- ・一般競争入札(総合評価方式を含む)
- ・公募型競争入札

### 2. 資格審査等における追加条件

#### (1)競争参加資格条件

##### ア. 過去の工事(業務)実績【基本的な条件】

申請者において、入札公告において示された工事種別\*<sup>1</sup>に係る当公社発注工事\*<sup>2</sup>(業務)の実績がある場合は、公告年度と過去4年間に完成した公社発注工事(業務)の工事成績評定通知書\*<sup>3</sup>の評定点の平均が65点以上であること。

##### イ. 企業の施工実績

競争参加資格確認申請において提出する同種工事(業務)の施工実績が、当公社発注工事(業務)である場合は、工事成績評定通知書の評定点が65点以上のものであること。

##### ウ. 配置予定技術者の施工経験

競争参加資格確認申請において提出する配置予定技術者の施工経験が、当公社発注工事(業務)である場合は、工事成績評定通知書の評定点が65点以上のものであること。

#### (2)総合評価方式の加点対象(一般競争入札の場合)

提出する企業の施工実績、配置予定技術者の施工経験が、当公社発注工事(業務)である場合は、工事成績評定通知書の評定点が65点以上のものであること。

### 3. 適用日

平成31年4月1日以降に公告するもの

### 4. 問い合わせ先

福岡北九州高速道路公社 企画部技術管理課  
電話 092-631-3293(受付時間 9:00~17:30 土・日・祝日を除く)

### ○補足説明

#### \*1 工事種別

「福岡北九州高速道路公社 一般競争(指名競争)参加資格申請の要領(建設工事)」に記載されている「公社の工事種別」をいう。

#### \*2 工事

「建設業法第2条第1項」において定められた工事をいう。

#### \*3 工事成績評定の対象工事

評定の対象は、1件の受注金額が、1,000万円を超える工事が対象となる。  
ただし、一部業務(土木維持補修業務(単価契約)及び道路清掃等業務(単価契約))は工事成績評定の対象であり、本取組みの対象となる。